

GCIと国際標準への取り組み

大井英一郎

ビジネスの国際化が進むなか、電子商取引についての国際的な標準化への取り組みが行われてきている。このなかで特に重要なものとして、GCI（グローバル・コマース・イニシアチブ）、GSMP（国際標準マネジメントプロセス）といった活動がある。GCIによる標準化推進は、ビジネス主導の活動として成果をあげており、その在り方には学ぶべきものがある。また国際的な標準化策定プロセスを一本化するGSMPの動向にも注目すべきである。わが国でも、GCI研究会が設立され（2002年4月）、積極的な活動を展開しているが、国際的な標準化動向を見すえつつ、日本独自の要件を組み込んでいくアプローチが重要となる。

GCIとは何か

IT（情報技術）化の進展および商取引の世界規模への拡大を背景に、国によって異なる部分がある電子商取引の基盤を標準化し、効率的なSCM（サプライチェーンマネジメント）を実現しようとする動きが活発になっている。

標準化すべき電子商取引の基盤とは、EDIプロトコル（インターネット等を使った企業間の電子商取引における受発注など、コンピュータ同士が通信を行うための手順や約束事）やメッセージ体系、商品コード体系、ビジネスプロセスなどを指す。

このような電子商取引における国際標準化の推進を目的として

1999年10月に設立されたのがGCIである。GCIは大手消費財メーカーと大手流通業による任意団体で、ボードメンバーは小売業19社、消費財メーカー21社で構成されており、日本企業も3社が参加している（2003年5月時点）。

ただし、GCIは「標準を策定する団体」ではなく「標準化を推進する団体」であるという点に特徴がある。GCIはビジネスの観点から、国際EAN協会（国際的な商品コードの管理機構）、米国UCC（北米での標準商品コードの管理機構）など、欧米のコードセンターや標準化団体に標準化要件を提示し、そこで制定された標準仕様の普及を図る活動を行ってきた。

FMI（米国食品マーケティング協会）、CIES（食品業界における国際的な小売り・サプライヤーの団体）などの業界団体もGCIを支援しており、GCIが関連業界全体をとりまとめる形になっている。なお、欧州EANと米国UCCの連携は、GCIの働きかけにより実現したともいわれている。

GCIの標準化推進活動

GCIによる標準化推進の成果としては、国際標準商品識別コードの管理ガイドライン、商品種別体系（食品・飲料など）の整備、国際的な商品マスター同期化の検討、RFID（無線タグ）の技術仕様策定などがある。

この他、小売りとメーカー間の協働ビジネスモデルであるCPFR（情報共有化と協働体制）、企業間の協働レベルを測るECR（効率的消費者対応）スコアカードといったビジネスツールなどもある。

なお、昨今はGCIのビジネス要件とりまとめは、EANとUCCが共同で運営するGSMPを通して行われるようになってきている。

GSMPは、企業からの要件を幅広く集めて、標準仕様を協議し策定していく方式をとっており、国際的な標準化プロセスを一本化する

る役割を担っている。ここで策定された標準が、国連機関の承認を経て国際標準となる。今後の標準化動向に関しては、GSMPの動きに注目する必要がある。

日本における標準化への取り組み

日本の流通業界においても、こうした国際的な標準化の推進動向を把握し、具体的な標準仕様などの調査・研究を行うべく、財団法人流通システム開発センターが事務局となって、GCI研究会が2002年4月に設立された。

GCI研究会は、消費財を扱う製造業、卸売業、小売業38社を中心に、コンサルティング会社・ITベンダーなど20社が参加している（2003年3月時点）。現在までに、国際標準についての理解、日本の現状および国際標準とのギャップ分析、標準の導入を進めるにあたっての課題抽出および提言作りを行ってきている。

具体的な成果として、日本型協業モデル、XML（拡張可能なマークアップ言語）メッセージ標準、国際標準商品コード・取引先コードの適用検討、商品種別分類コードの研究、RFID標準研究、ECRスコアカードの日本語版およびそ

の導入の手引き作成などがある。

2003年度は、前期の活動成果に基づく研究を深めると同時に、活動成果の普及・啓蒙、GCIへの提言（具体的にはGSMPへの要件提起）を行っていくこととなっている。また標準の実践・導入のための実証実験については、これを行うメンバーを支援するという形で推進する予定である。

今後の標準化活動の方向

GCI活動の重要な点は、ユーザー企業が「本気」で「主体的」に取り組んでいる標準化推進活動だということである。「本気」なので、自分たちのビジネス要件を取りまとめ、標準化団体を動かし、標準仕様の策定を推進してきた。また「主体的」なので、標準の導入を積極的に行ってその有効性を確認してきた。

各業種のリーダー企業が、業種あるいは業態横断的な議論を行い、業界団体や標準化団体と連携をとりながら標準化を実践し、普及させていくのが、GCIにおける活動の進め方である。日本でもこのGCIのやり方に倣った標準化推進活動が求められているのではありませんか。GCI研究会は、「2003年はその活動の普及・啓蒙に力を

入れていく」という方針を出している。幅広い賛同を得るなかで、標準化推進活動を統合的かつ効率的に推進していくことが望まれる。

大切な日本独自のアプローチ

国際的な調達・分業体制は今後も進むという観点から、国際標準対応をすべきなのは明らかである。しかし、どこの国や地域にも独自要件があるのも事実である。

大切なのは、国際標準を見据えたうえで、日本独自の要件を組み込むというアプローチであろう。例えば、NRI 野村総合研究所では、流通分野における国際標準を見ずえて、日本の商習慣を考慮した小売り・卸・メーカー間での協業モデルのプロトタイプの研究開発、国際標準仕様の策定に先んじたGDS（国際的なマスターデータの同期化）プロトタイプの実証実験 など、日本型モデルへの取り組みを行っている。

「ITソリューションフロンティア」
2003年8月号より転載

.....
大井英一郎（おおいえいいちろう）
流通・社会ソリューション部門事業企画室上級システムアナリスト